調査名	実施主体	調査体制	調査の概要	活用方法	課題
1. ねぐら・コ	都道府県	・自然保護団体や調	方法:目視による観察	・管理計画への記載	・調査の時期、頻度、
ロニーにおける		査会社等への委託	時期:春、夏、冬期の	・個体群管理の方針検討の際の	範囲について都道府
個体数と営巣数		・職員・鳥獣保護員	3回実施してい	資料	県毎にばらつきがあ
の調査		による直接の調査	る場合が多い	・分布管理や個体数調整の効果	る。
		• 関係機関、団体研	データの種類:	や影響の把握	
		究者等からの情報	ねぐら・コロニー毎の	・個体数の長期的な増加や減少	
		提供	個体数と営巣数	の傾向のモニタリング	
		・飛来数調査時のデ		・季節による個体数の変動から	
		ータからの抜粋		カワウの季節移動の推定	
				・「被害を与えるカワウの個体	
				数」の推計	
2. 漁場への飛	内水面漁協	・内水面漁協による	方法:目視による観察	・飛来数や被害時期の把握によ	・漁協組合員の減少・
来数調査		調査	時期:各漁協で異なる	る効率的な対策の実施	高齢化等により飛来
			データの種類:	・防除対策の効果の把握	数調査を行えていな
			主に被害が発生してい	・「被害を与えるカワウの個体	い漁協がある。
			る時期の河川湖沼等へ	数」の推計(※現時点ではね	・飛来数調査を行って
			のカワウの飛来数	ぐらでの個体数データによる	いる漁協についても
				推計)	調査に対する知見が
					未熟であり調査の習
					熟度を高めていく必
					要がある。

調査名	実施主体	調査体制	調査の概要	活用方法	課題
3. 一斉追い払	関東カワウ	対策を実施する漁協	方法:目視による観察	一斉追い払い対策の効果	
い対策の効果測	広域協議	の自主的な調査デー	時期:一斉追い払い(主	検証	
定調査	会の都県	タの提供	に4月下旬、一部	・被害地域の分布把握	
			の県は5月)期間	・パンフレットへの掲載	
			の前後各1回		
			データの種類:		
			河川湖沼等の対策実施		
			地点への朝のカワウの		
			飛来数		
4. 被害状況把	関西広域	漁協へのアンケート	方法:アンケート調査	・カワウ対策等の効果検証	
握のためのアン	連合の構	調査(※集計は別	時期:12~1月	・被害地域の分布把握	
ケート調査	成府県	途、関西広域連合か	データの種類:		
		ら業務委託)	漁協による前年と比較		
			した飛来数や被害の変		
			化傾向、各月の飛来		
			数、対策の実施内容等		